

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001  
 住 所 東京都港区芝五丁目7番1号  
 氏 名 日本電気株式会社  
 代表取締役 執行役員社長 新野 隆 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	無線通信機械器具製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	25,145	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	工務統括センター 玉川工務
		所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753
		電話番号	044-435-1045
		FAX番号	044-435-1783
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計 画 期 間	平成28年度 ～ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	<p>■組織体制 全社を統括する環境経営推進会議、事業場ごとに地区省エネルギー委員会を設けている。</p> <p>■設備の更新・運用改善 設備の更新時に高効率な機器を選定、また、ICTの活用によるワークスタイル革新、フロア毎のエネルギー使用量の見える化、設備の運用改善も行い、効率的なエネルギー使用を実施。 詳細は指針様式第1号（第4、5面）のとおり</p>
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	廃棄物総発生量を前年度1%/年を削減し、焼却場から発生するCO <sub>2</sub> を削減する。詳細は指針様式第1号（第6面）のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	<p>■グリーン調達の実施。</p> <p>■資源再利用化率を高める。</p> <p>■エコシンボル制度の認定制度</p> <p>■機器の外部筐体用プラスチックへのバイオプラスチック使用拡大</p>
備 考	<p>当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。</p> <p><a href="http://jpn.nec.com/eco/ja/index.html?">http://jpn.nec.com/eco/ja/index.html?</a></p>

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

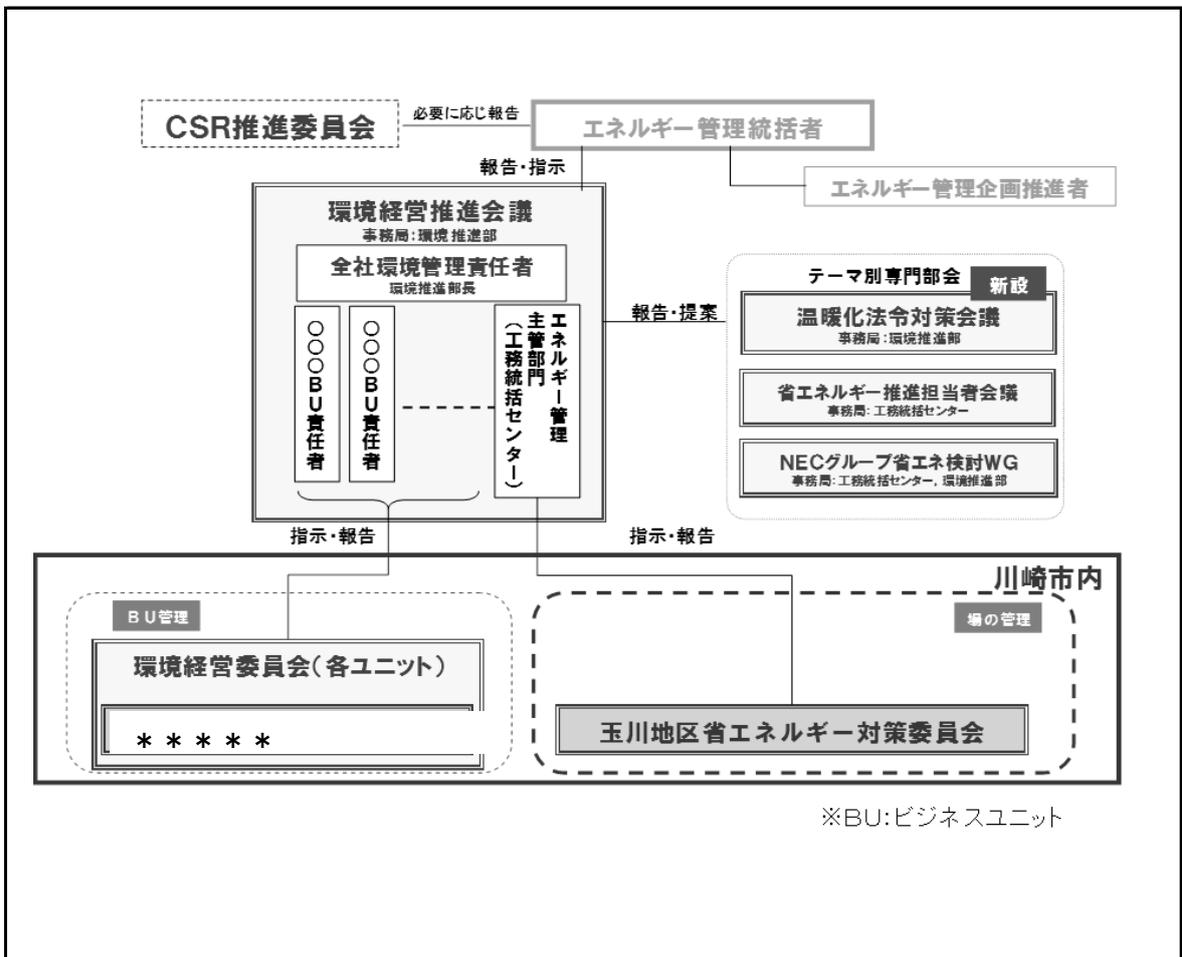
■事業者の全体方針

1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2を削減する。
2. 製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO2排出量を抑制する。
3. ITソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO2排出量を削減する。

■市内事業所の方針

1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2を温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項及びその他の対策にて削減する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 50,115 t-CO <sub>2</sub> (調) 49,455	目標排出量	(実) 47,878 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 4.5 %	削減量	(実) 2,237 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	有効床面積	単 位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
基準年度の値	0.2507	目標年度の値	0.2395
削減率	4.5 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	実際に使用する面積を原単位とする		

ウ 目標設定に関する考え方

基準年度排出量は平成27年度実績（50,115t-CO<sub>2</sub>）とし、大規模事業場の2か所で、平成28～30年度の期間中に前年度排出量の1%を削減することを目標設定とする。  
 玉川事業場では3年間で1,108 t-CO<sub>2</sub>の低減が見込み、\*\*\*\*では1,125 t-CO<sub>2</sub>の低減見込みとなる。  
 市内で総合すると、3年間の目標排出量は47,878 t-CO<sub>2</sub>のとなり基準排出量に比べ4.5%削減の見込みとなる。  
 原単位の算定根拠は以下の通り  
 基準年度原単位 50,115 t-CO<sub>2</sub> ÷ 199,890 m<sup>2</sup> = 0.2507 t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>  
 目標年度原単位 47,878 t-CO<sub>2</sub> ÷ 199,890 m<sup>2</sup> = 0.2395 t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

ITソリューションでCO<sub>2</sub>削減に貢献する。  
 平成29年度において、1,500万トンのCO<sub>2</sub>削減効果を目標とする。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>■組織体制          全社を統括する環境経営推進会議の下に B U 毎の環境経営委員会を設け、また、事業場ごとに地区省エネルギー委員会で事業部と協働した省エネ活動ができるように体制を構築している。</p> <p>■設備の管理          設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、見直しを実施。</p> <p>■設備の更新及び運用改善</p> <p>◆更新 設備更新合わせて省エネルギーの検討を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明 L E D 化更新 (平成 28 ~ 30 年度)</li> <li>・高効率受電設備更新 (平成 30 年度)</li> <li>・ I C T 導入及び活用 (平成 30 年以降)</li> </ul> <p>◆運用改善 省エネパトロールを行い、施策の発掘を実施</p> <p>■従業員の啓発          毎年省エネ講演会・省エネ施設見学会を開催し、従業員の省エネ意識向上に努めている。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

設備の更新に合わせて再生エネルギー機器導入を検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	9号館 太陽光発電 100kW	平成26年度	導入済
風力発電	9号館 風力発電 1kW	平成25年度	導入済
外気冷房	9号館 外気有効利用 125kW/台	平成25年度	導入済
フリークーリング	玉川ソリューションセンター 冷房能力1,116kW	平成22年度	導入済
外気冷房	玉川ソリューションセンター 空調機冷房能力39.3kW~121kW	平成22年度	導入済

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ◆平成22年 玉川ソリューションセンターの建設に伴う高効率機器
  - ・高効率冷凍機の導入、ポンプにINVの導入、フリークーリング、外気冷房
  - ・高効率照明の導入
- ◆平成25年~26年 9号館の各設備高効率機器への改修
  - ・高効率冷凍機の導入、ポンプにINVの導入、外気冷房
  - ・太陽光発電導入、風力発電導入
  - ・スマート分電盤の導入
  - ・BEMS・エネルギーシステムの導入
- ◆運用改善
 

エネルギー負荷の低減及び効率化を推進し、排出量の抑制を図る。

  - ・空調機運転時間・温度・範囲の最小化(区画の使用状況に応じた運用、運転停止)
  - ・ブラインド等を使用して断熱性を高める。
  - ・照明の点灯エリアの最小化を進める。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

廃棄物総発生量について基準年度を平成27年度実績（994 t）とし、平成28年～30年度の期間中に前年度比1%削減を目指す。

※目標低減削減（平成30年度）81.7【t-CO2】

⇒（約29.5 t / 年（3年間累計廃棄物削減量）× 2.77 t-CO2 / t（廃プラ燃焼換算））

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	50,115	t-CO <sub>2</sub>
(調)	49,455	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	3013	無線通信機械器具製造業	38,975 t-CO <sub>2</sub>
*****	*****	3921	情報処理サービス業	11,035 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	1

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--